

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第94期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社マキタ

【英訳名】 Makita Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後 藤 昌 彦

【本店の所在の場所】 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号(郵便番号446 - 8502)

【電話番号】 (0566)98 - 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 仲 井 憲一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷3丁目5番3号(郵便番号113 - 0033)

【電話番号】 株式会社マキタ東京営業部 (03)3816 - 1141

【事務連絡者氏名】 取締役国内営業本部副本部長兼東京営業部長
益 子 善 次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	91,757	97,430	106,649	184,117	194,737
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	9,894	20,238	26,504	16,170	32,618
中間(当期)純利益 (百万円)	4,981	12,953	25,807	7,691	22,136
純資産額 (百万円)	185,134	211,721	245,579	193,348	219,640
総資産額 (百万円)	277,647	291,842	298,978	278,116	289,904
1株当たり純資産額 (円)	1,286.27	1,471.81	1,708.67	1,343.69	1,527.64
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	34.25	90.03	179.52	53.16	153.89
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	33.32	86.97		51.92	148.76
自己資本比率 (%)	66.7	72.5	82.1	69.5	75.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,696	9,090	9,349	28,941	16,842
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,994	6,437	6,176	17,262	154
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,938	2,211	14,540	6,596	16,177
現金及び現金等価物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	21,496	25,528	26,293	24,576	25,384
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	8,471	8,598 (995)	8,557 (1,634)	8,433	8,560 (1,055)

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。
2 当社は、米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。
3 第94期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
4 第93期中から臨時従業員の総数が従業員数の100分の10を超えたため、平均臨時従業員数を外書きしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	42,326	48,902	50,829	88,335	97,873
経常利益 (百万円)	4,328	7,165	11,964	9,444	18,399
中間(当期)純利益 (百万円)	3,877	866	11,878	5,668	9,149
資本金 (百万円)	24,204	24,204	24,206	24,204	24,206
発行済株式総数 (千株)	148,006	148,006	148,008	148,006	148,008
純資産額 (百万円)	188,742	190,024	206,960	192,356	197,891
総資産額 (百万円)	223,260	226,351	225,844	228,504	222,899
1株当たり純資産額 (円)	1,311.34	1,320.98	1,439.97	1,336.42	1,375.99
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.66	6.02	82.63	38.79	63.22
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	26.02			38.43	61.76
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	9.00	11.00	19.00	22.00	47.00
自己資本比率 (%)	84.5	84.0	91.6	84.2	88.8
従業員数 (名)	2,942	2,904	2,880	2,908	2,852

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 1株当たり中間配当額には、それぞれ次の特別配当を含んでおります。

第93期中 特別配当 2円、第94期中 特別配当10円

3 1株当たり年間配当額には、それぞれ次の特別配当及び記念配当を含んでおります。

第92期 特別配当 4円、第93期 特別配当25円及び創業90周年記念配当 4円

4 第92期中において株式の消却を行っております。

5 従業員数は、就業人員を表示しております。

6 第93期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益が減少しないため記載をしておりません。また第94期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社の企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社は平成17年5月31日に城山開発株式会社(連結子会社)を東京建物株式会社へ譲渡いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

	従業員数(名)
全社共通	8,557 (1,634)
合計	8,557 (1,634)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であり、主として牧田(中国)有限公司における臨時従業員であります。

3 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	2,880
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における海外の経済情勢を見ますと、米国では堅調な個人消費と設備投資を背景に、景気は緩やかな拡大傾向を示しました。欧州においてはロシア経済は安定的に推移しましたが、西欧ではドイツやフランスで内需が伸び悩むなど景気は停滞感が強まりました。アジアでは、一部の地域では成長率が鈍化しているものの、中国を中心に依然として高い経済成長を維持しました。

日本経済においては個人消費が持ち直し、企業収益の回復に伴う設備投資の増加を背景に景気は緩やかな回復傾向を示しました。

このような情勢の中で当社グループは、ユーザーニーズを的確に捉えた高付加価値製品の開発に取り組み、リチウムイオンバッテリーを採用し軽量、長寿命化を実現した充電式工具や、独自の低震動機構を備えたハンマドリル等を新製品として投入いたしました。

また、昨年9月から進めてまいりました子会社の民事再生手続によるゴルフ場事業からの撤退につきましては、本年4月11日に名古屋地方裁判所による認可決定を受けた後5月7日に確定した再生計画に基づき、5月31日付で再生債権の弁済および東京建物株式会社への経営権の譲渡が完了しております。

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は前年同期を9.5%上回る106,649百万円となり、半期ベースで初めて1千億円を上回ることが出来ました。このうち国内売上高は充電式工具等の新製品が好調なことから、前年同期比5.3%増の20,029百万円となりました。海外売上高につきましては欧州市場を中心として売上が増加したことなどから、同10.5%増の86,620百万円となりました。これにより連結売上高に占める海外売上高の割合は81.2%となりました。

利益面においてはユーロ高の影響等により売上原価率が改善したほか、特殊要因としてゴルフ場子会社の民事再生手続に伴う事業譲渡益を約85億円計上したため、営業利益は前年同期比33.1%増の25,897百万円、税金等調整前中間純利益は同31.0%増の26,504百万円となりました。

税金面では、ゴルフ場事業の資産を減損処理した平成16年3月期にはこれに関連する繰延税金資産を認識しておりませんでした。当中間連結会計期間において民事再生手続が完了したことに伴い、当該繰延税金資産を計上、すなわち税金面での戻入れがありました。この結果、中間純利益は前年同期のほぼ倍増となる25,807百万円となっております。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本

当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ1,814百万円(3.7%)増の51,082百万円となりました。また、営業利益は3,935百万円(34.6%)増の15,303百万円となりました。

北米

当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ653百万円(3.0%)増の22,387百万円となりました。また、営業利益は381百万円(40.1%)減の569百万円となりました。

欧州

当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ6,007百万円(15.2%)増の45,651百万円となりました。また、営業利益は1,103百万円(23.2%)増の5,860百万円となりました。

アジア

当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ3,058百万円(14.7%)増の23,798百万円となりま

した。また、営業利益は559百万円(22.7%)増の3,023百万円となりました。

その他の地域(オセアニア、中南米等)

当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ2,186百万円(19.1%)増の13,658百万円となりました。また、営業利益は589百万円(65.6%)増の1,487百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金等価物(以下「資金」という)は、前連結会計期間末に比べ909百万円増加し、26,293百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、棚卸資産が増加したものの、欧州を中心に業績が好調に推移したため9,349百万円となり、前年同期の営業活動の結果得られた資金9,090百万円に比べ259百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、新製品用金型や岡崎工場新棟建設などの設備投資を行った一方、有価証券および投資有価証券の売却などにより、6,176百万円となりました。

なお、前年同期の投資活動によるキャッシュ・フローが6,437百万円の純減であったのに対し、当中間連結会計期間は純増に転じ、差額12,613百万円の資金増となっておりますが、これは主に売却可能有価証券の売却額が前年同期の水準を大きく上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、ゴルフ場子会社の民事再生手続に伴う会員預託金の一部弁済や配当金の支払いなどにより、14,540百万円となりました。

なお、前年同期の財務活動に使用した資金2,211百万円に比べ12,329百万円の使用増となっておりますが、これは主に当中間連結会計期間において会員預託金を一部弁済したことや、配当金支払額が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社は見込生産方式を採用しており、受注状況は集計しておりません。

当中間連結会計期間における販売価格による生産金額は84,990百万円と前中間連結会計期間と比較して8,888百万円(11.7%)の増加となっております。当中間連結会計期間の販売実績は前中間連結会計期間を9.5%上回る106,649百万円となりました。

なお、当社及び連結子会社は主に電動工具を製造・販売する単一事業分野において営業活動を行っており、単一事業部門で組織されているため事業の種類別セグメントに関連付けた説明を記載していません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、海外生産拡大の一環として、平成17年5月にルーマニア生産子会社マキタEU S.R.L.を設立いたしました。当該子会社は平成19年春の生産開始を予定しております。

4 【経営上の重要な契約等】

平成17年9月30日において、当社は、兼松日産農林株式会社(以下、「兼松日産農林」)との間で平成16年11月19日締結の「基本合意書」に代えて、同社の自動釘打機事業を譲受ける最終契約を締結致しまし

た。

その概要は以下のとおりです。

本件の概要

兼松日産農林を譲渡会社、当社を譲受会社とする営業譲渡を行います。

譲受ける事業の内容

自動釘打機事業（エア釘打機、エアコンプレッサ、釘・ネジ等の製造、販売）

営業譲受の時期

平成18年1月1日

譲受価額及び決済方法

- ・譲受価額 約16億円（ただし、平成17年12月31日現在の貸借対照表において最終調整を予定）
- ・決済方法 現金

前提条件

兼松日産農林の株主総会での営業譲渡の承認及び公正取引委員会への届出後待機期間の経過

その他

今回の営業譲渡に伴い当社が引き受ける旨の合意をし、債権者に別途その旨了承を得る予定の一定の債務以外、当社は兼松日産農林の一切の債務（認定書写偽造問題に関連して生じるものを含む）を引き継がないものとなりました。

5 【研究開発活動】

当社は、人の暮らしと住まい作りに役立つ工具の国際的総合サプライヤーとして、当社の開発技術本部で電動工具、木工機械、エア工具、園芸工具等の研究開発を行っております。

特に工具の小型軽量化、電子制御化、コードレス(充電式)化ならびに低騒音、低震動、防じん対策、安全性の追求、さらには環境問題に対応するためのリサイクル可能な製品の設計に力を入れております。

また、顧客ニーズに早期に対応するために製品開発期間の短縮にも努力しております。

当中間連結会計期間に開発した新製品としましては、ハンマドリル、フリップオーバーソー等がありません。

当中間連結会計期間の研究開発費は2,148百万円であり、平成17年9月30日現在で保有する特許・実用新案権は国内外を併せて710件であります。

なお、当社及び連結子会社は、主に電動工具を製造・販売する単一事業分野において営業活動を行っており、単一事業部門で組織されているため事業の種類別セグメントに関連付けた説明は記載していません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画していた設備投資計画のうち、当社及び中国工場等の生産子会社を中心として4,856百万円を平成17年9月30日までに完了しています。

当中間連結会計期間において前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

- (注) 1 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行する株式の総数は同日までの287,000,000株から500,000,000株に増加しております。
- 2 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	148,008,760	148,008,760	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	148,008,760	148,008,760		

(注) 米国ではADR(米国預託証券)によりNASDAQ市場で取引されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		148,008,760		24,206		47,525

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ヒーロー アンド カンパニー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	C/O THE BANK OF NEW YORK 101 BARCLAYS STREET 22ND FLOOR WEST NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	9,091	6.14
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	8,636	5.83
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,756	3.89
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	155 BISHOPSGATE LONDON EC2M 3XS, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,601	3.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,252	3.55
株式会社U F J 銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	4,370	2.95
ザ バンク オブ ニューヨークトリート ー ジャスデック アカウント(常任代理 人 株式会社東京三菱銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,976	2.69
マキタ取引先投資会	安城市住吉町3丁目11番8号	3,873	2.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,712	2.51
株式会社マルワ	岡崎市康生通南3丁目3番地	3,309	2.24
計		53,579	36.20

- (注) 1 ヒーロー アンド カンパニーは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるニューヨーク銀行の株式名義人であり
ます。
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託
口)の所有株式数は、全数が信託業務に係る株式であります。
3 上記の他、当社所有の自己株式4,283千株(2.89%)があります。
4 下記内容にて大量保有報告書の写しの送付を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質
所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者	提出日	報告義務 発生日	種別	氏名又は名称	所有 株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
ゴールドマン・ サックス証券会社 及びその関連会社	平成17年 10月14日	平成17年 9月30日	変更 報告書	Goldman Sachs Asset Management, L.P.	3,364	2.27
				ゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント株式会社	2,343	1.58
				Goldman Sachs International	2,283	1.54
				その他 2社	2,500	1.69
				計	10,491	7.09
シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッド	平成17年 9月30日	平成17年 9月23日	変更 報告書	シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッド	7,942	5.37

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,283,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,025,000	142,021	
単元未満株式	普通株式 1,700,760		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	148,008,760		
総株主の議決権		142,021	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれておりません。
- 2 単元未満株式には当社所有の自己株式が509株含まれております。
- 3 平成17年7月26日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月3日付で1単元の株式数が100株に変更されております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町 3丁目11番8号	4,283,000		4,283,000	2.89
計		4,283,000		4,283,000	2.89

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,010	2,200	2,355	2,540	2,405	2,375
最低(円)	1,755	1,926	2,075	2,150	2,190	2,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)第81条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当連結中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び現金等価物	25,528		26,293		25,384	
2	定期預金	6,068		4,310		7,867	
3	有価証券	66,271		53,848		57,938	
4	受取手形及び売掛金						
	受取手形	2,542		1,819		1,687	
	売掛金	35,943		39,679		38,997	
	貸倒引当金	1,445		1,025		1,178	
5	棚卸資産	62,343		73,395		66,003	
6	繰延税金資産	3,492		6,612		3,831	
7	その他の流動資産	7,010		7,403		7,363	
	流動資産合計	207,752	71.2	212,334	71.0	207,892	71.7
有形固定資産							
1	土地	18,458		17,437		17,673	
2	建物及び構築物	51,722		51,948		51,085	
3	機械装置及びその他の 有形固定資産	73,973		74,047		73,356	
4	建設仮勘定	398		1,973		790	
		144,551		145,405		142,904	
5	減価償却累計額	91,338		90,363		90,080	
	有形固定資産合計	53,213	18.2	55,042	18.4	52,824	18.2
投資その他の資産							
1	投資有価証券	20,830		23,969		22,106	
2	繰延税金資産	455		711		390	
3	その他の資産	9,592		6,922		6,692	
	投資その他の資産合計	30,877	10.6	31,602	10.6	29,188	10.1
	資産合計	291,842	100.0	298,978	100.0	289,904	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		短期借入金	14,251		3,962		9,060	
2		支払手形及び買掛金	9,766		11,827		10,574	
3		未払給与及び賞与	7,201		7,830		7,695	
4		会員預託金	-		-		12,836	
5	7 8	その他の未払費用等	11,571		12,454		12,248	
6		未払法人税等	5,529		6,002		5,695	
7		繰延税金負債	237		61		118	
		流動負債合計	48,555	16.6	42,136	14.1	58,226	20.1
固定負債								
1		長期債務	7,222		108		88	
2		会員預託金	12,701		-		-	
3	2	退職給付引当金	5,600		5,118		5,126	
4	2	繰延税金負債	3,880		3,708		4,538	
5	2	その他の負債	827		920		887	
		固定負債合計	30,230	10.4	9,854	3.3	10,639	3.6
		負債合計	78,785	27.0	51,990	17.4	68,865	23.7
(少数株主持分)								
		少数株主持分	1,336	0.5	1,409	0.5	1,399	0.5
	6	契約債務及び偶発債務	-		-		-	
(資本の部)								
		資本金	23,803		23,805		23,805	
		資本剰余金	45,423		45,434		45,430	
利益剰余金								
1		利益準備金	5,669		5,669		5,669	
2		その他の利益剰余金	149,901		178,133		157,502	
		利益剰余金合計	155,570		183,802		163,171	
		その他の包括利益 (損失)累計額	9,692		3,824		9,249	
		自己株式、取得原価 -	3,383		3,638		3,517	
		資本合計	211,721	72.5	245,579	82.1	219,640	75.8
		負債、少数株主持分 及び資本合計	291,842	100.0	298,978	100.0	289,904	100.0

授権株式数		287,000,000 株	500,000,000 株	287,000,000 株
発行済株式数		148,006,992 株	148,008,760 株	148,008,760 株
発行済株式数(自己株式除く)		143,850,904 株	143,725,251 株	143,777,607 株
自己株式数		4,156,088 株	4,283,509 株	4,231,153 株

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		97,430	100.0	106,649	100.0	194,737	100.0
売上原価	2	56,375	57.9	61,554	57.7	113,323	58.2
売上総利益		41,055	42.1	45,095	42.3	81,414	41.8
販売費及び一般管理費	2	26,032	26.7	27,796	26.1	52,646	27.0
固定資産売却却損益(純額)		-	-	8,598	8.1	1,234	0.6
長期性資産の減損	2	-	-	-	-	577	0.3
厚生年金基金代行返上益		4,441	4.6	-	-	4,441	2.2
営業利益		19,464	20.0	25,897	24.3	31,398	16.1
営業外損益							
1 受取利息及び配当金		535		548		1,157	
2 支払利息		293		233		588	
3 為替差損益(純額)	2	81		4		37	
4 有価証券実現益(純額)		223		360		453	
5 その他(純額)		390	774 0.8	72	607 0.6	161	1,220 0.6
税金等調整前中間(当期)純利益		20,238	20.8	26,504	24.9	32,618	16.7
法人税等	2						
1 当期税額		5,175		6,419		10,071	
2 期間配分調整額		2,110	7,285 7.5	5,722	697 0.7	411	10,482 5.3
中間(当期)純利益		12,953	13.3	25,807	24.2	22,136	11.4

平均発行済株式数による1株当たりの情報	2	平成16年 9月期	平成17年 9月期	平成17年 3月期
普通株式1株当たり -				
中間(当期)純利益		90.03円	179.52円	153.89円
潜在株式調整後中間(当期)純利益		86.97	-	148.76
配当金		13.00	36.00	24.00

【中間連結資本及び剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
資本金							
期首残高			23,803		23,805		23,803
中間(当期)増加高							
転換社債の転換			-		-		2
平成17年3月期 転換株1,768株							
中間期末(期末)残高			23,803		23,805		23,805
資本剰余金							
期首残高			45,421		45,430		45,421
中間(当期)増加高							
転換社債の転換			-		-		2
自己株式処分差益		2	2	4	4	7	9
中間期末(期末)残高			45,423		45,434		45,430
利益剰余金							
1 利益準備金							
期首残高			5,669		5,669		5,669
中間期末(期末)残高			5,669		5,669		5,669
2 その他の利益剰余金							
期首残高			138,819		157,502		138,819
中間(当期)減少高							
配当金			1,871		5,176		3,453
中間(当期)純利益			12,953		25,807		22,136
中間期末(期末)残高			149,901		178,133		157,502
その他の包括利益 (損失)累計額							
期首残高			17,048		9,249		17,048
中間(当期)調整額			7,356		5,425		7,799
中間期末(期末)残高			9,692		3,824		9,249
自己株式							
期首残高			3,316		3,517		3,316
自己株式の取得			70		123		208
自己株式の売却			3		2		7
中間期末(期末)残高			3,383		3,638		3,517
資本合計			211,721		245,579		219,640
包括利益の開示							
中間(当期)純利益			12,953		25,807		22,136
中間(当期)その他の包括 利益			7,356		5,425		7,799
税効果考慮後							
中間(当期)包括利益			20,309		31,232		29,935

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー							
1 中間(当期)純利益			12,953		25,807		22,136
2 営業活動による純増への修正							
減価償却費		2,664		2,658		5,381	
法人税等期間配分調整額		2,110		5,722		411	
売却可能有価証券実現益、 純額		223		360		453	
固定資産売却損(益)、 純額		-		8,598		1,234	
長期性資産の減損		-		-		577	
資産・負債の変動							
受取手形及び売掛金		55		14		1,995	
棚卸資産		5,795		5,581		9,203	
支払債務及び未払費用		1,138		1,192		3,069	
未払法人税等		711		220		770	
退職給付債務		4,708		270		4,900	
その他、純額		1,608	3,863	11	16,458	1,355	5,294
営業活動による純増			9,090		9,349		16,842
投資活動による キャッシュ・フロー							
1 資本的支出			2,071		4,856		6,655
2 売却可能有価証券の購入			12,413		13,297		20,091
3 満期保有目的有価証券の購入			803		1,799		1,753
4 売却可能有価証券の売却及び 償還			10,062		21,742		14,672
5 満期保有目的有価証券の償還			-		-		13,510
6 固定資産の売却			20		800		320
7 定期預金の減少(増加)、純額			1,273		3,959		38
8 投資その他の資産の減少 (増加)、純額			41		373		189
投資活動による純増(減)			6,437		6,176		154
財務活動による キャッシュ・フロー							
1 短期借入金の増加(減少)、 純額			69		2,837		693
2 転換社債の償還			-		-		12,990
3 会員預託金の減少、純額			344		6,375		209
4 自己株式の取得及び売却、純額			65		117		194
5 配当金			1,871		5,176		3,453
6 その他、純額			-		35		24
財務活動による純減			2,211		14,540		16,177
為替レートの変動に伴う影響額			510		76		11
現金及び現金等価物の増減			952		909		808
現金及び現金等価物期首残高			24,576		25,384		24,576
現金及び現金等価物中間期末 (期末)残高			25,528		26,293		25,384

補足情報

中間(年間)支払額						
支払利息		302		248		593
法人税等		5,887		6,199		10,841

中間連結財務諸表に関する注記

1 会計処理の基準

当社の中間連結財務諸表は、中間連結財務諸表規則第81条の規定により、米国預託証券の発行に関して、米国会計調査公報、米国会計原則審議会意見書、米国財務会計基準審議会基準書(以下「財務基準書」という)、米国証券取引委員会規則S-X等米国における一般に公正妥当と認められる企業会計の基準ならびに用語、様式及び作成方法に基づいて作成されております。

当社は、昭和52年に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し米国証券取引委員会に登録しました。以降、当社は米国1934年証券取引所法第13条の規定に基づき継続的に米国式連結財務諸表の作成および提出を行っております。

当社が採用している会計処理の原則及び手続ならびに表示方法のうち、わが国の連結財務諸表原則及び中間連結財務諸表規則に準拠した場合異なるもので主要なものは次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の税引前中間(当期)純利益に対する影響額を併せて開示しております。

(1) 中間連結資本及び剰余金計算書

中間連結財務諸表の一部として、資本勘定の期中の動きを表示した中間連結資本及び剰余金計算書を作成しております。

(2) 利益処分

配当については、確定方式を採用しております。しかし役員賞与については、繰上方式により費用として連結損益計算書に含めております。

(3) 新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(4) リース会計

ある一定の条件に該当するリース取引については、財務基準書第13号「リースの会計処理」に基づき、キャピタルリースとして固定資産に計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、財務基準書87号「事業主の年金会計」に準拠して計上しております。

(6) 減損会計

長期性資産については、財務基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理」に基づき評価を実施しております。

2 事業の概況及び重要な会計方針

(1) 事業の概況

当社は、携帯用電動工具の製造・販売におけるトップメーカーです。当社グループは、インパクトドライバ、マルノコ、ジグソー、カンナ、ドリル、ハンマドリル、グラインダ、スライドマルノコ等の携帯用電動工具の製造・販売を主な事業としております。また、木工機械、エア工具及び園芸用機器等の製造・販売を行っております。

販売は、国内においては当社が、海外においては、「MAKITA」又は「MAKTEC」ブランドを使用し、主として販売子会社が及び代理店がそれぞれ担当しております。当中間連結会計期間の連結売上高の81.2%は海外売上高で、その内訳は欧州市場39.2%、北米市場19.4%、アジア市場7.9%、その他地域14.7%となっております。

生産拠点は、国内に2ヶ所、海外に7ヶ所あり、海外は米国、カナダ、ブラジル、英国、ドイツ及び中国（2ヶ所）にあります。

(2) 連結の方針

当中間連結財務諸表は、当社及びすべての子会社と、財務会計基準審議会（FASB）が財務会計基準審議会解釈指針（以下、「FIN」）第46号「変動持分事業の連結 - 会計調査公報（ARB）第51号」（平成15年12月にFIN第46号改に改訂）に規定する当社グループが主要な受益者である変動持分事業体を含むこととしております。連結会社間の債権・債務、取引及び未実現利益は、連結に際し消去しております。当社グループには、連結対象のFIN第46号改に規定する変動持分事業体はありません。

(3) 外貨建債権・債務及び在外子会社の財務諸表項目の換算

在外子会社の財務諸表項目は財務基準書第52号「外貨換算」に従い、貸借対照表上の資産及び負債は決算日の為替レート、損益計算書項目は期中平均為替レートにより換算しております。海外現地法人が所在する各国の通貨は、それぞれ機能通貨とみなしてあります。為替換算調整勘定は資本の部のその他の包括利益（損失）に含めて表示しております。

為替予約や売掛債権、買掛債務の換算などを含め、全ての外貨建取引により生ずる為替差損益は、営業外損益に含めて計算しております。

(4) 現金及び現金等価物

中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書作成上、当社は流動性の高い金融資産、たとえば現金、預け入れ時から満期日までの期間が3か月以内の定期預金等を現金等価物としております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

当社グループは、財務基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」に従って、保有している全ての持分証券及び負債証券を、売買目的有価証券、売却可能有価証券もしくは満期保有目的有価証券に分類することを要求されております。当社グループは、負債証券及び持分証券を売却可能有価証券もしくは満期保有有価証券に分類しております。当社グループは、売買目的有価証券を購入及び所有することはありません。

市場性のない株式を除き、売却可能有価証券は公正価値によって計上され、税引後の未実現損益は包括利益の一部となります。市場性のない有価証券は取得原価で計上され、定期的に価値の減損テストを行っております。満期保有有価証券は、額面を超過し、またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価で計上しております。

売却可能有価証券及び満期保有有価証券の公正価値が償却原価基準価額より低くなり、その下落が一時的で無いと判断された場合、償却原価基準価額の評価減を行います。その際、公正価値を新しい原価とし、その評価減した金額は損益計算書に含まれます。

当社グループは、売却可能有価証券の市場価格が取得価格を下回った場合は、当社グループが市場価値の回復まで所有する意思があり、下落の期間や下落額、投資先財務状況や営業見通しを考慮し、一時的な下落でないと判断した場合は、減損損失を認識し、公正価値まで減額します。

満期保有有価証券は、定期的に投資先の財政状況、事業の見通し、信用リスクを考慮し評価しております。減損する価額は、帳簿価額が当該投資の公正価値を超えた部分を測定し、その部分を認識しております。公正価値は、流通市場の価額または別の適切な各種の方法に基づいて決定しております。

当社は、正常営業循環サイクルにある市場性ある有価証券を、流動資産に分類しております。

その他の投資は、当社グループの連結財務諸表上では投資有価証券同様、投資その他の資産に分類しております。

売却した有価証券の原価及び包括利益から振替えられる売却損益の額は移動平均法により算出されます。

(6) 貸倒引当金

貸倒引当金は、当社グループが現在の売掛金に対し最も妥当と考える貸倒額の見積りを計上しております。貸倒引当金は、過去の貸倒実績に基づき、最近の経済状況の変化、固有のリスクの査定、売掛金の年齢調べ、債務者の財政状況の変化等を考慮して計上しております。貸倒引当金の残高は、回収不能となった場合や返済能力が低いとみなす場合に、費用として処理されます。

(7) 棚卸資産

棚卸資産の原価には、材料費、労務費及び製造経費を含んでおります。棚卸資産は、総平均法に基づく低価法により評価しております。当社は、棚卸資産の陳腐化や、将来需要見込みを勘案した市場価格の将来の見積りを行っております。帳簿価額は、当該陳腐化を反映しております。一度評価減した棚卸資産の帳簿価額は、その後戻し入れることはありません。当社グループは、現在の製品及び新製品製造計画を加味して、手元棚卸資産の評価を行い、陳腐化の評価調整を行っております。

(8) 有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産の減価償却費は、見積耐用年数に基づき定率法によって計算しております。主な耐用年数は、建物については10年～50年、機械及び装置については3年～10年であります。

除却した資産にかかる取得価額や償却累計額は、当該科目より控除し、両者の差額を損益計算書に含めております。資産の耐用年数を延ばすような改良、改装、特別の修理を行った場合には、資本的支出として認識します。その他の維持管理や修繕の費用は、発生時に費用として認識します。

(9) のれん及びその他の無形固定資産

当社は、のれん及びその他の無形固定資産で耐用年数の特定できないものは償却を行っておりませんが、その代わりとして財務基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」に基づき、毎年減損のテストを行っております。ソフトウェアなど耐用年数の特定できる無形固定資産は、財務基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理」に基づき、定額法で耐用年数にわたり償却を行い、また減損の兆候の有無を確認しております。

(10) 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費及び広告宣伝費は、中間連結損益計算書上、販売費及び一般管理費に含まれ、発生時にすべて費用に計上しております。

(11) 製品発送費

顧客に対する製品及び商品の発送に係る支出は中間連結損益計算書上、販売費及び一般管理費に含まれております。

(12) 法人税等

当社は、財務基準書第109号「法人所得税の会計処理」を適用しております。この基準書は、法人所得税の会計処理について、資産負債法を適用することを定めております。繰延税金資産及び負債は、財務諸表上の資産及び負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、並びに税務上の繰延欠損金に係る将来の税効果額に基づいて認識されています。当該繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異及び繰延べが消滅あるいは実現すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される予想法定税率を使用して算出されております。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の期間損益として認識されることとなります。

(13) 製品保証引当金

製品保証費の見積りによる負債の金額は、収益認識がなされた時点で未払費用及び売上原価として計上されております。見積りは主として過去の実績額に基づいてなされますが、現行の製品不良率、過去に実績のない特定製品の不具合、不良製品の回収において被る材料費や発送費用の発生等による影響を受けます。

(14) 年金及び退職給付引当金

年金及び退職給付引当金の会計処理は財務基準書第87号「事業主の年金会計」に準拠して行っております。

財務基準書第87号に基づき、予測給付債務または制度資産の予測と実際の結果との差額は未認識純損失（利益）として連結財務諸表に反映されます。未認識純損失（利益）は、期首時点における予測給付債務が制度資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超過する部分について、従業員の平均勤続年数にわたって償却し、年金費用に含めております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年6月28日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。代行部分返上の結果、当社は平成16年度に政府との間で「清算」したとみなされる退職給付債務の公正価値と政府に返上する必要のある資産の差額9,128百万円の益を認識しました。これに加えて、当社は清算直前の退職給付債務総額に対する清算した債務（いずれも代行部分に関する将来の昇給の影響を除く）の割合に、清算直前の未実現利益を乗じて計算した額4,687百万円を清算損として認識しました。結果として、4,441百万円が厚生年金基金代行返上益として前中間連結会計期間及び前連結会計年度の営業利益に含まれております。

(15) 1株当たり利益

1株当たり利益は当期純利益を加重平均株式数で除して計算されます。潜在株式調整後の1株当たり利益は、全ての転換社債が期首に株式に転換されたものとみなして計算されます。

(16) 長期性資産の減損

当社グループは財務基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理」を適用しております。土地、工場、機械装置や減価償却が認められた無形固定資産のような長期性資産は、当該資産の帳簿価額まで回復が見込めない価額の低下の可能性がある出来事や変化が起きた際には、当社グループは必ず減損のテストを行います。所有し且つ使用中である資産について、公正価値が低下した場合の回復可能性を考慮した上で、その帳簿価額と公正価値を比較し、その帳簿価額が公正価値を超える部分について、当社グループは減損を認識します。公正価値は、独立した第三者の鑑定人、予想割引キャッシュ・フローや別の適切な各種の方法を使用して決定されます。

売却予定の資産の貸借対照表価額は、帳簿価額か売却費用を除いた公正価値のどちらか低い価額で表示され、それ以降減価償却は行われません。

(17) 金融派生商品

当社は、財務基準書第133号「金融派生商品及びヘッジ活動に関する会計」及び財務基準書第138号「特定の金融派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理(財務基準書第133号の改訂)」ならびに財務基準書第149号「金融派生商品とヘッジ活動に関する財務基準書第133号の改訂」を適用しております。当基準書は全ての金融派生商品を公正価値で資産又は負債として中間連結貸借対照表上に計上することを要求しております。金融派生商品の公正価値の変動の会計処理は、ヘッジ関係が指定されるか、ヘッジ関係が有効であるか、及びヘッジの形式により異なります。

当社グループは、利率の変動や為替の変動リスクを管理するために公正価値ヘッジの目的で様々な金融派生商品を利用しております。財務基準書第133号によりヘッジが有効となるためには、金融派生商品がヘッジを指定されたリスクを軽減する効果があることが求められます。当社グループは、リスク管理目的、ヘッジ取引を保証するための手段として、金融派生商品を明確なリスク対象をヘッジするものと指定し文書化しております。確立された会計上の要件を満たした金融派生商品は契約日に正式にヘッジ指定されます。これらの要件は、金融派生商品は契約日とその途中においてヘッジ対象の公正価値の変動を相殺する高い効果があることを示しております。

公正価値ヘッジと指定され、ヘッジ対象の公正価値の変動を相殺する効果が高い金融派生商品の公正価値の変動はヘッジ対象の公正価値変動と相殺したうえ損益として認識されます。

ヘッジ対象が消滅する時、金融派生商品の公正価値の変動は全て金融派生商品の期日までに損益として認識されます。

ヘッジとして指定されなかったり、ヘッジ期間を通してヘッジ対象項目と相殺されない場合(非有効部分)は、金融派生商品の公正価値の変動は直ちに損益として認識されます。

(18) 中間連結財務諸表作成にあたっての見積りの使用

当社は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく中間連結財務諸表の作成にあたり、必要な仮定と見積りを用いております。これらの仮定と見積りは、中間連結貸借対照表日現在の資産・負債・偶発資産・偶発負債及び当中間連結会計期間の収益・費用の金額ならびに開示情報に影響を及ぼします。また、実際の結果がこれらの見積りと異なることがあります。

当社は、中間連結財務諸表を作成するにあたり特に重要と考えられる仮定と見積りを次の箇所において行っております。それらは収益の認識、貸倒引当金の設定、長期性資産の減損認識、繰延税金資産の実現可能性、市場価格の下落が一時的でない有価証券の未実現損失の決定、年金制度の数理計算の決定、棚卸資産の評価方法に係わるものであります。

(19) 収益の認識

当社グループの収益認識は、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、製品が引き渡され所有権と損失のリスクが顧客に移転していること、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、確実な回収可能性が見込まれることすべての条件を満たす場合におこなっており、売上契約の条件により製品が顧客に出荷又は引き渡された時点で認識しております。

当社グループは、日本国外において、売買契約や仕入の注文に基づき直接顧客に販売しております。日本国内においては、当社は主に代理店を通して、契約に基づき販売店に製品を供給しております。代理店の活用は、日本において多くの企業が商品販売の際に一般的に活用している方法であります。

当社グループは、出荷に基づき売上を認識しております。当社グループが出荷時点で売上を認識することが適切であると考え理由には、(1)製品の所有権と損失のリスクが代理店に移転すること(2)当社グループは以前より、製品の欠陥による返品以外は製品の返品を受け付ける契約上の義務は無く、また実際にも受け入れていないこと(3)当社グループに関する全ての顧客に関し、通常の支払期間は同一に設定していること(4)支払期間は代理店がその販売店に販売する際の支払期間とは全く関係が無いこと(5)販売報奨は代理店と販売店はほぼ同様のルールで計算され、返品の代わりに資金を供給するのではないこと、が挙げられます。

さらに、当社グループは代理店の全般的な財務上の能力の評価、適正な与信管理のために定期的に直近の財務諸表や市場情報の調査を行っております。また、当社は代理店に対しては平均月額売上の2ヶ月相当額を限度とし、保証金の差入れを要請しております。その際の代理店保有の資産に係る有価証券利息の所有権は、各代理店にあります。

当社グループは、販売報奨を各種の販売推進プログラムの要件を満たした顧客に行っております。販売報奨は、販売数量リベート、広告宣伝費協力金及び現金割引があり、それらは発生問題専門委員会(EITF)より公表された委員会報告書No.01-9「売り手が買い手に与えた対価に関する会計処理」に基づいて処理されます。

販売数量リベートは、1年間かそれ以内の期間内に、売上取引が予め顧客と取り決めた基準を超えた場合、その顧客に支払われます。販売数量リベートとしての債務は、対象となる売上が認識された際に、推定販売数量リベートに相当する金額が認識されます。また販売数量リベートは、それぞれの顧客の過去売上実績を反映した売上高の見積に基づいて計算されます。

広告宣伝費協力金は、広告のための寄付または援助として協力金を与えるものであります。この協力金により、当社グループは顧客から特定の利益を受けることはありません。結果として広告宣伝費協力金も売上の減少となります。

現金割引とは、顧客と予め取り決めた契約または、同意した契約上の金額に基づいて、請求書金額の一定比率を与えるものであります。現金割引は、当社の将来の確実な見積能力に基づき、関係する売上が認識された時点で売上の割引として認識されます。現金割引は、実質的に販売後30日以内に全額支払われます。現金割引の見積率は、実際の売上取引と過去の実績に基づき定期的に計算されます。

有償で修理を行った場合の収益は、修理が完了し修理品が顧客に引き渡された時点で認識しております。

(20) 表示科目の組替え

前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表については、当中間連結会計期間の表示方法に合わせて組替表示しています。

3 棚卸資産

平成16年9月30日及び平成17年9月30日ならびに平成17年3月31日現在の棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	平成16年9月30日	平成17年9月30日	平成17年3月31日
製品・商品	50,182百万円	59,420百万円	53,425百万円
仕掛品	1,932	2,204	1,844
原材料	10,229	11,771	10,734
計	62,343	73,395	66,003

4 長期性資産の減損

当社は、設備投資やコスト削減計画の一環として、平成17年3月期に情報システム設備を使用中止にすることを決定しました。予測可能な将来において所在地の地域土地利用規制に準じ、当該設備を活用する計画を持った売却先を確定することは困難であると考え、当社は引き続き当該設備を保有する予定であります。当該設備は主に研究開発や各種研修、情報システム部門で使用しておりました。現行の地域土地利用規制では売却先は当社同様の目的で設備を利用する必要があります。よって、地域土地利用規制が課せられているということ、及び当該設備が工業地域ではない地域に所在するという理由により、当社は土地の見積公正価値を基礎にし回収可能な額まで減損することを決定しました。

当該設備の使用中止を決定した結果、財務基準書第144号に基づき当社は平成17年3月期に情報システム設備577百万円の減損損失を計上しました。当社は情報システム設備の帳簿価額を平成17年3月期に196百万円、公正価値として見積った額まで減損しました。公正価値として見積った196百万円は、第三者への売却を前提とした社外の不動産鑑定士の評価額を用いています。当社が近い将来有効活用する見込みが無い点、売却した場合に予想されるのは土地の価値のみであろうという2点から建物の帳簿価額はゼロまで、土地の帳簿価額は見積売却価額まで減損しました。現在当社は、遊休の当該設備をいつ、どのように除却するのかが決定しておりません。またどのように有効活用すべきかについても結論が出ておりません。そのため当社は、将来において当該資産がキャッシュ・フローを生むとは考えておりません。

5 有価証券及び投資有価証券

平成16年9月30日及び平成17年9月30日ならびに平成17年3月31日現在の有価証券と投資有価証券は売却可能有価証券あるいは満期保有目的の有価証券に該当します。

平成16年9月30日 売却可能有価証券	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
有価証券：					
公債券	100百万円	3百万円	- 百万円	103百万円	103百万円
社債券	4,397	86	4	4,479	4,479
投資信託	45,161	942	12	46,091	46,091
市場性ある 株式	1,502	1,139	-	2,641	2,641
計	51,160	2,170	16	53,314	53,314
投資有価証券：					
社債券	2,955	70	-	3,025	3,025
投資信託	595	89	-	684	684
市場性ある 株式	7,840	7,499	20	15,319	15,319
市場性の ない株式 (原価法)	599	-	-	599	599
計	11,989	7,658	20	19,627	19,627
満期保有目的の有 価証券(1年以内償 還)					
有価証券：					
公債券	10,157	3	-	10,160	10,157
社債券	2,800	-	-	2,800	2,800
計	12,957	3	-	12,960	12,957
満期保有目的の有 価証券					
投資有価証券：					
公債券	400	1	-	401	400
社債券	803	1	1	803	803
計	1,203	2	1	1,204	1,203
有価証券合計	64,117	2,173	16	66,274	66,271
投資有価証券合計	13,192	7,660	21	20,831	20,830

平成17年9月30日 売却可能有価証券	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
有価証券：					
公債券	1百万円	- 百万円	- 百万円	1百万円	1百万円
社債券	8,461	129	-	8,590	8,590
投資信託	39,107	1,316	12	40,411	40,411
市場性ある 株式	1,530	2,116	-	3,646	3,646
計	49,099	3,561	12	52,648	52,648
投資有価証券：					
社債券	42	-	-	42	42
投資信託	666	76	-	742	742
市場性ある 株式	7,659	12,395	10	20,044	20,044
市場性の ない株式 (原価法)	590	-	-	590	590
計	8,957	12,471	10	21,418	21,418
満期保有目的の有 価証券（1年以内償 還）					
有価証券：					
公債券	100	-	-	100	100
社債券	1,100	-	-	1,100	1,100
計	1,200	-	-	1,200	1,200
満期保有目的の有 価証券					
投資有価証券：					
公債券	400	1	1	400	400
社債券	2,151	1	41	2,111	2,151
計	2,551	2	42	2,511	2,551
有価証券合計	50,299	3,561	12	53,848	53,848
投資有価証券合計	11,508	12,473	52	23,929	23,969

平成17年3月31日	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
売却可能有価証券					
有価証券：					
公債券	100百万円	1百万円	- 百万円	101百万円	101百万円
社債券	5,580	151	1	5,730	5,730
投資信託	48,391	1,098	14	49,475	49,475
市場性ある株式	1,403	1,129	-	2,532	2,532
計	55,474	2,379	15	57,838	57,838
投資有価証券：					
社債券	1,594	20	-	1,614	1,614
投資信託	645	94	-	739	739
市場性ある株式	7,837	9,481	7	17,311	17,311
市場性のない株式(原価法)	590	-	-	590	590
計	10,666	9,595	7	20,254	20,254
満期保有有価証券					
有価証券：					
社債券	100	-	-	100	100
計	100	-	-	100	100
投資有価証券：					
公債券	300	2	-	302	300
社債券	1,552	2	5	1,549	1,552
計	1,852	4	5	1,851	1,852
有価証券合計	55,574	2,379	15	57,938	57,938
投資有価証券合計	12,518	9,599	12	22,105	22,106

投資信託は信託銀行に預託された資金で、他の投資家の投資資金とともに合同運用され、ファンドマネージャーが管理しています。各信託は主に市場性のある株式と利付き債券で運用されています。

平成16年9月期及び平成17年9月期ならびに平成17年3月期の市場性ある有価証券及び投資有価証券の実現利益はそれぞれ283百万円及び394百万円ならびに543百万円であり、実現損(ただし、実現損には一時的な下落ではないとされた有価証券及び投資有価証券の強制低価評価額を含んでおります。)はそれぞれ60百万円及び34百万円ならびに90百万円であります。一時的な下落ではないとされた有価証券及び投資有価証券の強制低価評価額は、平成16年9月期及び平成17年9月期ならびに平成17年3月期においてそれぞれ55百万円及び35百万円ならびに82百万円となっており、有価証券実現損に含まれております。

[次へ](#)

6 契約債務及び偶発債務

当社は米国財務会計基準審議会解釈指針第45号「他社の債務の間接的保証を含めた、保証に関する保証人の会計処理及び保証の開示」を適用しております。解釈指針第45号は、保証人が保証開始時点において当該保証を公正価値で負債認識することを求めています。

当社グループが行った受取手形の割引による偶発債務は、平成16年9月30日及び平成17年9月30日ならびに平成17年3月31日現在、310百万円及び455百万円ならびに396百万円であります。また、従業員の住宅借入金等の保証に対する偶発債務は、平成16年9月30日及び平成17年9月30日ならびに平成17年3月31日現在、それぞれ22百万円及び18百万円ならびに19百万円であります。

当社は通常の事業活動から生じる、種々の要求及び法的行為にさらされておりますが、これらの事象の最終的な帰結が、当社の連結上の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えております。

当社及び連結子会社は、解約可能または解約不能なオペレーティング・リース契約に基づき、事務所、倉庫、営業用車両及び事務用機器等を賃借しております。平成16年9月期及び平成17年9月期ならびに平成17年3月期の賃借料は、それぞれ836百万円及び841百万円ならびに1,796百万円であります。

平成16年9月30日及び平成17年9月30日ならびに平成17年3月31日現在の解約不能なオペレーティング・リース契約に基づくリース料の要支払額は、次のとおりであります。

期間	平成16年9月30日	平成17年9月30日	平成17年3月31日
	支払金額	支払金額	支払金額
1年以内	560百万円	487百万円	480百万円
1年超	1,320	991	863
計	1,880	1,478	1,343

当社グループは、ある一定期間において、当社の製品及びサービスに対する保証を行っております。見積りは主として過去の実績額に基づいております。平成16年9月期及び平成17年9月期ならびに平成17年3月期における製品保証引当金の変動は以下のとおりであります。

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成17年3月期
期首残高	667百万円	804百万円	667百万円
当期増加額	334	375	830
当期減少額（目的使用）	325	334	728
為替換算調整額	31	22	35
期末残高	707	867	804

7 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社グループは、外国為替及び利率の変動といった市場リスクに直面しております。当社グループはこうしたリスクを軽減するため、主に為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨オプション、金利スワップ契約の金融派生商品を活用しております。当社グループはトレーディング目的、投機目的で金融派生商品を活用しておりません。

当社グループは、取引相手方の契約不履行による信用損失を受ける可能性がありますが、取引相手方の多くは国際的に認識された信用度が高いと考えている金融機関であるため、取引相手方の契約不履行は無いものと考えております。また、契約を主な金融機関に分散しております。

外国為替リスク管理

当社グループは国際的に取引を実施しており、外国為替の変動による市場リスクに直面しているため、外貨為替のリスクをヘッジする目的で先物為替予約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約を行っております。

これら金融派生商品は主に関係会社間の営業取引、財務活動により発生する為替リスクに対して使用します。平成16年9月30日及び平成17年9月30日ならびに平成17年3月31日現在のこれら金融派生商品の公正価値はそれぞれ資産として3百万円及び17百万円ならびに30百万円、負債として321百万円及び351百万円ならびに387百万円計上されております。また、平成16年9月期及び平成17年9月期ならびに平成17年3月期の公正価値の変動は営業外損益としてそれぞれ693百万円の損失及び23百万円の収益ならびに732百万円の損失を認識しております。

金利リスク管理

当社グループは当社及び金融子会社であるユーロ・マキタ・コーポレーションB.V.（以下、EMC）を通して財務活動、投資活動を行っております。金利の変動による長期債務及び投資有価証券の公正価値の変動リスクを管理するため子会社が公正価値ヘッジの目的で金利スワップ契約を利用しております。

平成16年9月30日及び平成17年9月30日ならびに平成17年3月31日現在でEMCは、公正価値がそれぞれ296百万円及び94百万円ならびに205百万円となる金利スワップ契約を締結しております。当契約は固定金利の長期債務に対する公正価値ヘッジであることを指定しており、当該公正価値は流動資産に計上されております。ヘッジ手段である金利スワップ契約と長期債務の公正価値の変動は同額計上されており、営業外の収益と損失として相殺されております。平成16年9月期及び平成17年9月期ならびに平成17年3月期は、金利スワップの期間とヘッジ対象である長期債務の主要な条件が一致するため、これら公正価値ヘッジに非有効な部分、またはヘッジの有効性の評価から除外している部分はありません。

平成16年9月30日及び平成17年9月30日ならびに平成17年3月31日現在で当社及びEMCは、公正価値がそれぞれ17百万円及び2百万円ならびに7百万円となる金利スワップ契約を締結しております。当契約は固定金利の投資有価証券及び長期定期預金に対する公正価値ヘッジであることを指定しており、当該公正価値は流動負債に計上されております。

金利スワップ契約はヘッジ会計要件を満たさないため、金利スワップ契約ヘッジの公正価値の変動は平成16年9月期及び平成17年9月期ならびに平成17年3月期の営業外損益としてそれぞれ6百万円の収益及び5百万円の収益ならびに14百万円の費用計上されております。

8 金融派生商品の時価情報

主に先物為替予約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約、金利スワップ契約から構成される金融派生商品の公正価値は、取引銀行から入手した中間連結会計期間末(連結会計年度末)時の相場に基づいて見積っております。

平成16年9月30日及び平成17年9月30日ならびに平成17年3月31日現在の金融派生商品の見積公正価値は、以下のとおりであります。

	平成16年9月30日		平成17年9月30日		平成17年3月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値	簿価	公正価値
金利スワップ 契約：資産	296百万円	296百万円	94百万円	94百万円	205百万円	205百万円
金利スワップ 契約：負債	17	17	2	2	7	7
先物為替予約 ：資産	1	1	17	17	23	23
先物為替予約 ：負債	218	218	136	136	160	160
通貨スワップ 契約：資産			-	-	5	5
通貨スワップ 契約：負債	91	91	211	211	216	216
通貨オプション 契約：資産	2	2	-	-	2	2
通貨オプション 契約：負債	12	12	4	4	11	11

公正価値の前提について

時価の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。

これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点及び当社の判断を含んでおります。そのため、想定している前提が変わることにより、その公正価値に重要な影響を及ぼす可能性があります。

[次へ](#)

9 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、当社のマネジメントによって定期的に使用されているものであります。マネジメントはセグメントの業績評価や経営資源の配分を行うため、様々な分析を行っております。

当社グループは、電動工具等を製造・販売しております。当社オペレーティング・セグメントの収益は、実質的に全て、電動工具等の製品、部品の販売及び修理によるものです。

当社は全てのオペレーティング・セグメントの業績を米国で一般に公正妥当と認められた会計基準により評価しております。

地域別セグメント

平成16年9月30日及び平成17年9月30日に終了する中間連結会計期間ならびに平成17年3月31日で終了する連結会計年度の当社グループのオペレーティング・セグメントは日本グループ、北米グループ、欧州グループ、アジアグループ、その他の地域グループより構成されています。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、英国、イタリア、フランス
- (3) アジア.....中国、台湾、シンガポール
- (4) その他の地域...オーストラリア、ブラジル

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,836	19,778	36,652	3,795	11,369	97,430		97,430
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,432	1,956	2,992	16,945	103	45,428	45,428	
計	49,268	21,734	39,644	20,740	11,472	142,858	45,428	97,430
営業費用	37,900	20,784	34,887	18,276	10,574	122,421	44,455	77,966
営業利益	11,368	950	4,757	2,464	898	20,437	973	19,464
長期性資産	37,842	3,697	7,263	7,044	1,526	57,372	689	56,683
総資産	228,214	31,651	75,718	32,900	17,414	385,897	94,055	291,842
減価償却費	1,339	356	462	443	88	2,688	24	2,664
設備投資	717	156	608	493	226	2,200	129	2,071

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,874	20,798	42,218	4,197	13,562	106,649		106,649
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,208	1,589	3,433	19,601	96	49,927	49,927	
計	51,082	22,387	45,651	23,798	13,658	156,576	49,927	106,649
営業費用	35,779	21,818	39,791	20,775	12,171	130,334	49,582	80,752
営業利益	15,303	569	5,860	3,023	1,487	26,242	345	25,897
長期性資産	37,845	3,791	7,117	8,591	2,467	59,811	166	59,645
総資産	231,482	36,077	75,882	35,887	20,020	399,348	100,370	298,978
減価償却費	1,277	298	578	416	118	2,687	29	2,658
設備投資	2,633	278	672	1,022	294	4,899	43	4,856

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	50,955	38,607	75,864	7,378	21,933	194,737		194,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,786	3,583	5,802	34,937	168	92,276	92,276	
計	98,741	42,190	81,666	42,315	22,101	287,013	92,276	194,737
営業費用	82,826	40,580	71,541	37,389	21,146	253,482	90,143	163,339
営業利益	15,915	1,610	10,125	4,926	955	33,531	2,133	31,398
長期性資産	36,022	3,664	7,405	7,361	2,787	57,239	644	56,595
総資産	224,099	30,627	79,309	31,713	19,141	384,889	94,985	289,904
減価償却費	2,729	668	1,057	794	186	5,434	53	5,381
設備投資	1,966	589	1,289	1,483	1,544	6,871	216	6,655

長期性資産に含まれる主なものは、土地、建物、設備等の有形固定資産、保証金、その他の無形固定資産等であります。

当社グループは電動工具等を製造・販売しています。当社オペレーティング・セグメントの収益は、実質的に全て、電動工具等の製品、部品の販売及び修理によるものです。

セグメント間の売上は第三者間取引価格によっております。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間、前連結会計年度において、開示すべき単一の外部顧客への売上高はありません。

製品グループ別の売上は以下のとおりであります。

	平成16年9月期		平成17年9月期		平成17年3月期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
携帯用電動工具	17,663	18.1	17,728	16.6	34,507	17.7
一般用電動工具	52,265	53.7	59,574	55.9	105,736	54.3
木工機械	825	0.8	840	0.8	1,573	0.8
その他商品	11,229	11.5	12,463	11.7	21,763	11.2
部品、修理および アクセサリ	15,448	15.9	16,044	15.0	31,158	16.0
合計	97,430	100.0	106,649	100.0	194,737	100.0

(金額：百万円 比率：%)

[前へ](#) [次へ](#)

10 関連当事者との取引

当社の一部の連結子会社は、当社取締役社長及びその親族が役員を務めております株式会社マルワより、平成16年9月30日現在及び平成17年3月31日現在ともに長期債務が500百万円ありました。また、当該連結子会社は、民事再生手続に伴い平成17年5月に501百万円（利息分含む）の当該長期債務の債務免除を受けました。また、当社グループと株式会社マルワとの取引高として、平成16年9月期及び平成17年3月期に当該債務に係る支払利息が3百万円、広告宣伝費が平成16年9月期及び平成17年9月期ならびに平成17年3月期に、ともに2百万円があります。

当社グループは、当社取締役社長及びその親族が役員を務めております株式会社トーアより、部品購入の取引高及び生産設備の購入高が、それぞれ平成16年9月期に5百万円及び152百万円、平成17年9月期に50百万円及び44百万円、平成17年3月期に、55百万円及び152百万円あります。この取引に伴う買掛金が平成16年9月期現在9百万円、平成17年9月30日現在19百万円、平成17年3月31日現在20百万円あります。

当社グループは、当社の社外取締役が取締役社長を務めております豊田工機株式会社との間に、機械設備、部品の購入高として、取締役就任後の平成17年7月1日より平成17年9月30日までの間に2百万円があります。

11 1株当たり情報

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成17年3月期
1株当たり純資産	1,471.81円	1株当たり純資産 1,708.67円	1株当たり純資産 1,527.64円
1株当たり 中間純利益	90.03	1株当たり 中間純利益 179.52	1株当たり 当期純利益 153.89
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	86.97	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 148.76

基本的及び潜在株式調整後1株当たり利益の計算は下記の通りです。

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成17年3月期
中間当期純利益	12,953百万円	25,807百万円	22,136百万円
希薄化証券の影響			
年利1.5%無担保転換社債、償還期限	60	-	117
平成17年			
希薄化後当期純利益	13,013	-	22,253
加重平均普通株式数	143,874,488株	143,757,513株	143,844,383株
潜在株式数			
年利1.5%無担保転換社債、償還期限	5,749,811	-	5,748,927
平成17年			
加重平均潜在株式調整後株式数	149,624,299	143,757,513	149,593,310

12 営業譲受

平成17年9月30日において、当社は、兼松日産農林株式会社（以下、「兼松日産農林」）との間で平成16年11月19日締結の「基本合意書」に代えて、同社の自動釘打機事業を譲受ける最終契約を締結致しました。

その概要は以下のとおりです。

目的

当社の自動釘打機事業強化のため

本件の概要

兼松日産農林を譲渡会社、当社を譲受会社とする営業譲渡を行います。

譲受ける事業の内容

自動釘打機事業（エア釘打機、エアコンプレッサ、釘・ネジ等の製造、販売）

営業譲受の時期

平成18年1月1日

譲受価額及び決済方法

- ・譲受価額 約16億円（ただし、平成17年12月31日現在の貸借対照表において最終調整を予定）
- ・決済方法 現金

前提条件

兼松日産農林の株主総会での営業譲渡の承認及び公正取引委員会への届出後待機期間の経過業績への影響

本件の影響により、平成18年3月期では10億円の売上増加を見込んでおります。また、利益面に与える影響は軽微であります。

なお、平成17年3月31日現在の対象事業の資産、負債は以下のとおりです。

資産合計額；1,963百万円、負債合計額；596百万円

その他

今回の営業譲渡に伴い当社が引き受ける旨の合意をし、債権者に別途その旨了承を得る予定の一定の債務以外、当社は兼松日産農林の一切の債務（認定書写偽造問題に関連して生じるものを含む）を引き継がないものとししました。

13 後発事象

平成17年10月1日付で、株式会社UFJホールディングスと株式会社三菱東京フィナンシャル・グループが合併したことに伴い、当社が保有する旧株式会社UFJホールディングスの株式は、合併新法人である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ普通株式に交換されました。この結果、米国会計基準に従い、平成18年3月期において新株式の時価評価額と旧株式の取得原価との差額約25億円を営業外収益に計上する見込みであります。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,841		3,566		5,427	
受取手形		91		81		79	
売掛金		17,418		19,162		18,580	
有価証券		55,227		32,463		45,102	
棚卸資産		10,606		11,931		10,128	
関係会社短期貸付金		4,844		5,782		4,860	
その他の流動資産		2,448		3,861		2,718	
貸倒引当金		156		226		172	
流動資産合計		92,319	40.8	76,620	33.9	86,722	38.9
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		11,923		11,031		11,251	
機械及び装置		3,185		3,149		2,977	
土地		13,507		12,200		13,611	
その他		3,036		4,502		3,163	
有形固定資産合計		31,651	14.0	30,882	13.7	31,002	13.9
無形固定資産		233	0.1	254	0.1	219	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券		28,838		43,922		32,130	
関係会社株式 ・出資金		69,378		71,548		70,117	
その他の投資		4,597		2,648		3,350	
貸倒引当金		665		30		641	
投資その他の 資産合計		102,148	45.1	118,088	52.3	104,956	47.1
固定資産合計		134,032	59.2	149,224	66.1	136,177	61.1
資産合計		226,351	100.0	225,844	100.0	222,899	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		426		504		529	
買掛金		5,162		5,980		4,824	
1年以内償還予定の 転換社債		12,994		-		-	
未払金		1,149		1,826		1,412	
未払費用		3,613		4,423		4,357	
未払法人税等		2,631		482		3,427	
投資損失引当金		6,932		-		6,966	
その他の流動負債		692		952		899	
流動負債合計		33,599	14.8	14,167	6.3	22,414	10.0
固定負債							
退職給付引当金		2,345		1,820		2,117	
役員退職慰労引当金		383		484		477	
その他		-		2,413		-	
固定負債合計		2,728	1.2	4,717	2.1	2,594	1.2
負債合計		36,327	16.0	18,884	8.4	25,008	11.2
(資本の部)							
資本金							
資本金		24,204	10.7	24,206	10.7	24,206	10.9
資本剰余金							
資本準備金		47,523		47,525		47,525	
その他資本剰余金		4		13		9	
資本剰余金合計		47,527	21.0	47,538	21.0	47,534	21.3
利益剰余金							
利益準備金		5,669		5,669		5,669	
任意積立金		88,610		88,407		88,610	
中間(当期)未処分利 益		22,126		35,676		28,826	
利益剰余金合計		116,405	51.4	129,752	57.5	123,105	55.2
その他有価証券 評価差額金		5,271	2.4	9,102	4.0	6,563	3.0
自己株式		3,383	1.5	3,638	1.6	3,517	1.6
資本合計		190,024	84.0	206,960	91.6	197,891	88.8
負債資本合計		226,351	100.0	225,844	100.0	222,899	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		48,902	100.0	50,829	100.0	97,873	100.0
売上原価		31,429	64.3	33,458	65.8	63,462	64.8
売上総利益		17,473	35.7	17,371	34.2	34,411	35.2
販売費及び一般管理費		10,869	22.2	10,797	21.3	21,737	22.3
営業利益		6,604	13.5	6,574	12.9	12,674	12.9
営業外収益							
受取利息		21		42		54	
有価証券利息		85		62		248	
受取配当金		338		5,012		5,190	
その他		294		445		757	
営業外収益合計		738	1.5	5,561	10.9	6,249	6.4
営業外費用							
社債利息		97		-		195	
為替差損		69		5		148	
その他		11		166		181	
営業外費用合計		177	0.3	171	0.3	524	0.5
経常利益		7,165	14.7	11,964	23.5	18,399	18.8
特別利益	1	6,525	13.3	1,946	3.8	6,790	6.9
特別損失	2 4	7,279	14.9	1,566	3.0	7,872	8.0
税引前中間 (当期)純利益		6,411	13.1	12,344	24.3	17,317	17.7
法人税、住民税 及び事業税		2,533		596		5,490	
法人税等調整額		3,012	5.545	130	0.9	2,678	8.3
中間(当期)純利益		866	1.8	11,878	23.4	9,149	9.4
前期繰越利益		21,260		23,798		21,259	
中間配当額		-		-		1,582	
中間(当期) 未処分利益		22,126		35,676		28,826	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 製品・商品 仕掛品・原材料.....総平均法 による低 価法 貯蔵品.....最終仕入 原価法に よる低価 法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じ る正味の債権及び債務 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じ る正味の債権及び債務 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの... 決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じ る正味の債権及び債務 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)につい ては定額法)によってあり ます。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 38~50年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法、ただし自社利用のソ フトウェアは社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法によってあります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他の流動資産」または流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期に予定しております利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(為替予約の会計処理方法の変更) 従来、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っていましたが、業務プロセスの体制が整ったことに伴い、当中間会計期間より「金融商品に係る会計基準」による原則的処理、すなわち、ヘッジ手段である為替予約を時価評価し、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務を改訂外貨基準の原則に従い決算日レートで換算する処理へ変更しました。この変更は、特例として認められた処理方法である振当処理から原則的な処理方法へ変更したものであり、個別中間財務諸表と連結中間財務諸表におけるヘッジ会計に関する損益の整合性を図り、企業の財務内容をより実状に即して表示するために行ったものであります。なお、この変更による財務諸表への影響は軽微であります。</p>		<p>(為替予約の会計処理方法の変更) 従来、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っていましたが、業務プロセスの体制が整ったことに伴い、当中間会計期間より「金融商品に係る会計基準」による原則的処理、すなわち、ヘッジ手段である為替予約を時価評価し、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務を改訂外貨基準の原則に従い決算日レートで換算する処理へ変更しました。この変更は、特例として認められた処理方法である振当処理から原則的な処理方法へ変更したものであり、個別財務諸表と連結財務諸表におけるヘッジ会計に関する損益の整合性を図り、企業の財務内容をより実状に即して表示するために行ったものであります。なお、この変更による財務諸表への影響は軽微であります。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しており、これにより税引前中間純利益が1,488百万円減少しております。 なお、減損損失額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(退職給付引当金) 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 4月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年 6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 当中間会計期間における損益に与える影響額は、特別利益として6,375百万円計上しております。</p>		<p>(退職給付引当金) 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 4月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年 6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 当会計期間における損益に与える影響額は、特別利益として6,375百万円計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(営業譲受に関する件) 平成17年9月30日において、当社は兼松日産農林株式会社(以下「兼松日産農林」)との間で平成16年11月19日締結の「基本合意書」に代えて、同社の自動釘打機事業を譲受ける最終契約を締結致しました。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 目的 当社の自動釘打機事業強化のため</p> <p>(2) 本件の概要 兼松日産農林を譲渡会社、当社を譲受会社とする営業譲渡を行います。</p> <p>(3) 譲受ける事業の内容 自動釘打機事業(エア釘打機、エアコンプレッサ、釘・ネジ等の製造、販売)</p> <p>(4) 営業譲受の時期 平成18年 1月 1日</p> <p>(5) 譲受価額及び決済方法 譲受価額 約16億円 (ただし、平成17年12月31日現在の貸借対照表において最終調整を予定) 決済方法 現金</p> <p>(6) 前提条件 兼松日産農林の株主総会での営業譲渡の承認および公正取引委員会への届出後待機期間の経過</p> <p>(7) 業績への影響 本件の影響により、当期は10億円の売上増加を見込んでおります。また、利益面に与える影響は軽微であります。なお、平成17年 3月31日現在の対象事業の資産・負債の額は次のとおりです。 資産合計額 1,963百万円 負債合計額 596百万円</p> <p>(8) その他 今回の営業譲渡に伴い、当社が引き受ける旨の合意をし、債権者に別途その旨了承を得る予定の一定の債務以外、当社は兼松日産農林の一切の債務(認定書写偽造問題に関連して生じるものを含む)を引き継がないものとなりました。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額 61,211百万円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 61,591百万円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 61,185百万円
2 保証債務 (1) 従業員の銀行か らの住宅借入金 等に対する保証 22百万円 (2) マキタ U.S.A. Inc.の金融機関 からの借入金に 対する保証 (全て外貨建 50,000千米ド ル) 5,552 マキタ・オース トラリア Pty. Ltd.の社屋建設 費用に対する債 務保証(9,911 千オーストラリ アドル) 789 マキタ・メキシ コ S.A.de C.V. の金融機関から の借入金に対す る保証(全て外 貨建25,000千メ キシコペソ) 237 マキタ・コーポ レーション・オ ブ・アメリカの LC発行に対す る債務保証 (1,098千米ド ル) 122 計 6,722	2 保証債務 (1) 従業員の銀行か らの住宅借入金 等に対する保証 18百万円 (2) マキタ U.S.A. Inc.の金融機関 からの借入金に 対する保証 (全て外貨建 50,000千米ド ル) 5,659 マキタ・メキシ コ S.A.de C.V. の金融機関から の借入金に対す る保証(全て外 貨建25,000千メ キシコペソ) 264 マキタ・コーポ レーション・オ ブ・アメリカの 労災保険保証 (1,098千米ド ル) 124 マキタ・チリの 金融機関からの 借入金に対す る保証(600百万 チリペソ) 128 計 6,193	2 保証債務 (1) 従業員の銀行か らの住宅借入金 等に対する保証 19百万円 (2) マキタ U.S.A. Inc.の金融機関 からの借入金に 対する保証 (全て外貨建 50,000千米ド ル) 5,370 マキタ・メキシ コ S.A.de C.V. の金融機関から の借入金に対す る保証(全て外 貨建25,000千メ キシコペソ) 233 マキタ・オース トラリア Pty. Ltd.の建設費用 に対する債務保 証(1,631千オ ーストラリアド ル) 135 マキタ・コーポ レーション・オ ブ・アメリカの 労災保険保証 (1,098千米ド ル) 118 マキタ・チリの 金融機関からの 借入金に対す る保証(600百万 チリペソ) 111 計 5,986
3 保証予約 ユーロ・マキタ・コーポレー ションB.V.の金融機関からの 借入金に対する保証予約 6,000百万円	3 保証予約 ユーロ・マキタ・コーポレー ションB.V.の金融機関からの 借入金に対する保証予約 3,000百万円	3 保証予約 ユーロ・マキタ・コーポレー ションB.V.の金融機関からの 借入金に対する保証予約 6,000百万円
4 手形割引高 受取手形割引高 93百万円	4 手形割引高 受取手形割引高 62百万円	4 手形割引高 受取手形割引高 33百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 特別利益の主要項目 厚生年金代行返上益 6,375百万円 投資有価証券売却益 150	1 特別利益の主要項目 過年度関係会社整理損 修正益 1,906百万円	1 特別利益の主要項目 厚生年金代行返上益 6,375百万円 投資有価証券売却益 366
2 特別損失の主要項目 関係会社整理損 6,943百万円 ゴルフ会員権評価損 277	2 特別損失の主要項目 減損損失 1,488百万円	2 特別損失の主要項目 関係会社整理損 6,987百万円 固定資産売却損 585
3 減価償却実施額 有形固定資産 1,162百万円 無形固定資産 149 計 1,311	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,153百万円 無形固定資産 36 計 1,189	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,467百万円 無形固定資産 205 計 2,672
	4 減損損失 当中間会計期間において、 当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しまし た。 用途；遊休資産 種類；土地 地域；愛知県 減損損失；278百万円 用途；賃貸用資産 種類；土地等 地域；愛知県 減損損失；1,210百万円 当社の資産グループは、遊 休資産については個別単位 で、賃貸用資産については管 理上の区分ごとにグルーピン グしています。このグルーピ ングに基づき、固定資産の減 損を検討した結果、近年の地 価下落傾向の中、帳簿価額に 対し、地価が著しく急落して いる遊休資産(主に土地)につ いて帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減 損損失(278百万円)として 特別損失に計上しました。 また、賃貸用資産について は、近年、地価が下落傾向に あり賃料の増額が望めないこ とに加え、当社の事業活動上 有効な活用法が見込めませ んでした。そのため当社は、当 該資産を売却する方針を決定 し、当中間会計期間末現在に おいて第三者へ売却を前提に 交渉をしております。その売 却予定額まで減額し、当該減 少額を減損損失(1,210百万	

円)として特別損失に計上しました。

なお、遊休資産の回収可能価額は市場価額を反映した外部の不動産鑑定士評価額を適用し、また賃貸用資産は、市場価額として第三者に対する売却予定額に基づき評価しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>378</td> <td>266</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>(その他) 工具器具及び備品</td> <td>292</td> <td>223</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>670</td> <td>489</td> <td>181</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物	378	266	112	(その他) 工具器具及び備品	292	223	69	合計	670	489	181	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>378</td> <td>299</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>(その他) 工具器具及び備品</td> <td>292</td> <td>272</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>670</td> <td>571</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物	378	299	79	(その他) 工具器具及び備品	292	272	20	合計	670	571	99	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>378</td> <td>282</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>(その他) 工具器具及び備品</td> <td>292</td> <td>248</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>670</td> <td>530</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物	378	282	96	(その他) 工具器具及び備品	292	248	44	合計	670	530	140
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
建物	378	266	112																																																											
(その他) 工具器具及び備品	292	223	69																																																											
合計	670	489	181																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
建物	378	299	79																																																											
(その他) 工具器具及び備品	292	272	20																																																											
合計	670	571	99																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
建物	378	282	96																																																											
(その他) 工具器具及び備品	292	248	44																																																											
合計	670	530	140																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 92百万円 1年超 126 合計 218	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 62百万円 1年超 64 合計 126	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 87百万円 1年超 86 合計 173																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 51百万円 減価償却費相当額 41 支払利息相当額 7	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 51百万円 減価償却費相当額 41 支払利息相当額 4	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 102百万円 減価償却費相当額 82 支払利息相当額 13																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末及び当中間会計期間末ならびに前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,320.98円 1株当たり中間純利益 6.02円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益が減少しないため、記載をしておりません。</p> <p>(1株当たり中間純利益または潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・損益計算書上の中間純利益 866百万円 ・普通株式に係る中間純利益 866百万円 ・普通株主に帰属しない金額 -百万円 ・普通株式の期中平均株式数 普通株式 143,874,488株 ・中間純利益調整額 61百万円 (うち支払利息(税額相当額控除後) 61百万円) ・普通株式増加数 5,749,811株 (うち転換社債 5,749,811株) ・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 転換社債 5,749,811株 	<p>1株当たり純資産額 1,439.97円 1株当たり中間純利益 82.63円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり中間純利益の算定上の基礎)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・損益計算書上の中間純利益 11,878百万円 ・普通株式に係る中間純利益 11,878百万円 ・普通株主に帰属しない金額 -百万円 ・普通株式の期中平均株式数 普通株式 143,757,513株 ・中間純利益調整額 -百万円 ・普通株式増加数 -株 	<p>1株当たり純資産額 1,375.99円 1株当たり当期純利益 63.22円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 61.76円</p> <p>(1株当たり当期純利益または潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定上の基礎)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・損益計算書上の当期純利益 9,149百万円 ・普通株式に係る当期純利益 9,094百万円 ・普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 55百万円 ・普通株式の期中平均株式数 普通株式 143,844,383株 ・当期純利益調整額 145百万円 (うち支払利息(税額相当額控除後) 110百万円) ・普通株式増加数 5,748,927株 (うち転換社債 5,748,927株) ・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 転換社債 -株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年11月19日に、当社は兼松日産農林株式会社(以下「兼松日産農林」)との間で同社の自動釘打機事業を譲受ける「基本合意書」を締結しました。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 目的 当社の自動釘打機事業強化のため</p> <p>(2) 本件の概要 兼松日産農林を分割会社とし、当社の新設子会社(以下「当社子会社」)を承継会社とする吸収分割を行い、当社子会社の新株を兼松日産農林に割当てます。同日、兼松日産農林に割当てた当社子会社株式を当社が譲受、100%子会社化いたします。</p> <p>(3) 譲受ける事業の内容 自動釘打機事業(エア釘打機、エアコンプレッサー、釘・ネジ等の製造、販売)</p> <p>(4) 会社分割に係る分割会社の名称 兼松日産農林株式会社</p> <p>(5) 会社分割および株式譲受けの時期 平成17年4月1日(予定)</p> <p>(6) 前提条件 兼松日産農林の臨時株主総会での会社分割の承認および公正取引委員会への届出後待機期間の経過</p> <p>(7) 業績への影響 譲受の予定時期が平成17年4月1日であるため、当事業年度における業績への影響はありません。なお、平成16年3月31日現在の対象事業の資産・負債の額は次のとおりです。</p> <p>資産合計額 3,718百万円 負債合計額 2,551百万円</p>		<p>当社の100%出資子会社である城山開発株式会社は、平成16年9月8日名古屋地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、平成17年4月11日に同裁判所により再生計画の認可が決定されました。さらに、平成17年5月7日に再生計画の認可決定が確定し、同月31日に再生債権の弁済、城山開発株式会社に対する当社の所有権の放棄及び東京建物株式会社への経営権の譲渡が行われました。</p>

(2) 【その他】

平成17年10月28日開催の取締役会において、定款第36条の規定に基づき、平成17年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

1	中間配当金総額	2,731百万円
2	1株当たりの中間配当金	19円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第93期) | 自 | 平成16年4月1日 | 平成17年6月30日 |
| | | 至 | 平成17年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社マキタ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の平成16年4月1日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年11月19日兼松日産農林株式会社の自動釘打機事業を譲受けることに基本合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社マキタ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本及び剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表に関する注記13後発事象に記載されているとおり、平成17年10月1日付で、株式会社UFJホールディングスと株式会社三菱東京フィナンシャル・グループが合併したことに伴い、会社が保有する旧株式会社UFJホールディングスの株式は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ普通株式に交換されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社マキタ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキタの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年11月19日兼松日産農林株式会社の自動釘打機事業を譲受けることに基本合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社マキタ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキタの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。